

## 第4次行財政改革プラン取組効果の令和4年度当初予算への反映について

令和4年度当初予算に反映した第4次行財政改革大綱行財政改革プランの主な取組は次のとおりである。

### (1) 当初予算に反映した主な取組

#### ①歳入の確保

取組項目	内 容	効果額（千円）
未利用財産の有効活用	○ 公共施設の廃止によって生じる遊休資産や未利用財産の売払いを推進	150,000
有料広告の導入	○ 永源山公園ネーミングライツ料 ○ 広報紙、徳山駅南北自由通路等の広告収入	14,066
基金の確保と有効活用	○ 地域振興基金の充当：19事業 397,825千円 ○ 子ども未来夢基金の充当： 18事業 1,041,500千円 ○ ふるさと周南応援基金の充当： 28事業 87,658千円 ○ 公共施設マネジメント基金の充当： 1事業 146,852千円	1,673,835

#### ②歳出の抑制

取組項目	内 容	効果額（千円）
公共施設の効率的な管理運営	○ 児童館の廃止・転用による指定管理料の削減 ○ 橋りょう点検業務の直接実施による委託料の削減	12,100
事務事業の見直しによる経費の削減	○ 需用費等の経常経費の削減 ○ WEB会議・研修の活用等による県外出張旅費の削減 ○ 集中管理公用車の台数、マイクロバス運行の見直しによる削減 ○ 就学援助費等について、実績に基づく必要見込額の精査による削減 ○ 工事設計業務の直接実施による委託料の削減	98,905
補助金・交付金の見直し	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会経済情勢を踏まえた補助事業の実施方法の見直し等による削減	9,909

## (2) 市債の借入の状況

行財政改革プランにおいては、計画期間5年間の市債借入上限額を150億円としており、1年分の市債発行上限額の目安は30億円である。

令和4年度当初予算では対象となる市債発行額は約27億1千万円で、この範囲内となった。

### 市債発行上限額の対象となる市債額

(市債借入額から臨時財政対策債、転貸債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎債、辺地債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を除いた額)

(千円)

	R 4	参 考		
		R 3	増減 (R4-R3)	R 2
市債借入額	5,624,300	4,862,300	762,000	6,586,700
臨時財政対策債	1,200,000	2,600,000	△1,400,000	2,000,000
転貸債	-	-	0	-
通常債	4,424,300	2,262,300	2,162,000	4,586,700
公営住宅建設事業債	644,600	202,000	442,600	17,500
緊急防災・減災事業債	870,300	252,200	618,100	1,098,000
過疎債	59,400	-	59,400	271,700
辺地債	86,100	8,000	78,100	-
緊急自然災害防止対策事業債	30,500	17,300	13,200	14,000
緊急浚渫推進事業債	21,100	16,100	5,000	10,700
<b>差引市債発行額</b>	<b>2,712,300</b>	1,766,700	945,600	3,174,800